
平成30年度

中間決算の概要(9月期)

地方公共団体金融機構

平成30年度中間決算のポイント

◇ 経常利益は697億円で、前中間期に比べ、56億円の減少
中間純利益は95億円で、前中間期に比べ、18億円の減少

◇ 資産総額は貸付金等24兆5,054億円で、前年度末に比べ、2,504億円の減少
負債総額は債券等24兆2,278億円で、前年度末に比べ、2,606億円の減少
純資産総額は利益剰余金等2,776億円で、前年度末に比べ、102億円の増加

◇ 地方公共団体健全化基金は9,202億円で、前年度と同額
金利変動準備金は2兆2,000億円で、前年度と同額
公庫債権金利変動準備金は5,381億円で、前年度末に比べ、3,323億円の減少

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

利益の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期の**経常利益は697億円**で、前中間期に比べ、56億円の減少(▲7.4%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を59億円上回ったこと等が要因
- ◇ **中間純利益は95億円**で、前中間期に比べ、18億円の減少(▲15.4%)。一般勘定の中間純利益が減少したことが要因

科 目	H30中間決算(A)	H29中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,606億円	1,745億円	▲139億円
貸付金利用	1,603億円	1,740億円	▲137億円
余資運の	0億円	0億円	0億円
そ	2億円	4億円	▲2億円
経 常 費 用	908億円	992億円	▲84億円
債 券 利 息	870億円	948億円	▲78億円
そ の 他	37億円	44億円	▲7億円
経 常 利 益	697億円	753億円	▲56億円
特 別 利 益	4,031億円	2,233億円	1,798億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	4,000億円	2,200億円	1,800億円
利差補てん積立金取崩額	31億円	33億円	▲2億円
特 別 損 失	4,633億円	2,873億円	1,760億円
金利変動準備金繰入額	—	2,200億円	皆減
公庫債権金利変動準備金繰入額	633億円	673億円	▲40億円
国庫納付金	4,000億円	—	皆増
中 間 純 利 益	95億円	113億円	▲18億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [一般勘定]

- ◇ 当中間期の**経常利益は95億円**で、前中間期に比べ、18億円の減少(▲15.4%)
- ◇ 債券利息が13億円増加したこと及び貸付金利息が6億円減少したこと等が要因
- ◇ **中間純利益は95億円**で、前中間期に比べ、18億円の減少(▲15.4%)

科 目	H30中間決算(A)	H29中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	663億円	670億円	▲7億円
貸付金利息	657億円	663億円	▲6億円
余資運用益	0億円	0億円	0億円
金利スワップ受入利息	0億円	1億円	▲1億円
健全化基金受入額	—	0億円	皆減
その他	4億円	4億円	▲0億円
経 常 費 用	567億円	557億円	10億円
債券利息	496億円	483億円	13億円
借入金利息	2億円	2億円	0億円
金利スワップ支払利息	0億円	—	皆増
その他業務費用	12億円	12億円	0億円
営業経費	15億円	15億円	0億円
基金管理勘定繰出金	38億円	41億円	▲3億円
その他	0億円	0億円	0億円
経 常 利 益	95億円	113億円	▲18億円
特 別 利 益	—	2,200億円	皆減
管理勘定繰入金	—	2,200億円	皆減
特 別 損 失	—	2,200億円	皆減
金利変動準備金繰入額	—	2,200億円	皆減
中 間 純 利 益	95億円	113億円	▲18億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 当中間期の**経常利益は601億円**で、前中間期に比べ、38億円の減少(▲6.0%)。貸付金利息の減少額が債券利息の減少額を42億円上回ったこと等が要因
- ◇ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、当中間期の純利益はゼロ

科 目	H30中間決算(A)	H29中間決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	984億円	1,120億円	▲136億円
貸付金利息	945億円	1,077億円	▲132億円
基金一般勘定繰入金	38億円	41億円	▲3億円
その他	0億円	1億円	▲1億円
経 常 費 用	382億円	480億円	▲98億円
債券利息	374億円	464億円	▲90億円
その他	7億円	15億円	▲8億円
経 常 利 益	601億円	639億円	▲38億円
特 別 利 益	4,031億円	2,233億円	1,798億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	4,000億円	2,200億円	1,800億円
利差補てん積立金取崩額	31億円	33億円	▲2億円
特 別 損 失	4,633億円	2,873億円	1,760億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	633億円	673億円	▲40億円
一般勘定繰出金	—	2,200億円	皆減
国庫納付金	4,000億円	—	皆増
中 間 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の**資産総額は24兆5,054億円**で、前年度末に比べ、2,504億円の減少(▲1.0%)
- ◇ 貸付金が前年度末に比べ、3,600億円減少したこと等が要因

科 目	平成30年度中間期末現在(A) (H30.9.30)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	23兆4,082億円	23兆7,682億円	▲3,600億円
有 価 証 券	1,420億円	1,700億円	▲280億円
現 金 預 け 金	9,146億円	7,477億円	1,669億円
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	284億円	562億円	▲278億円
そ の 他 資 産	86億円	97億円	▲11億円
有 形 固 定 資 産	24億円	25億円	▲1億円
無 形 固 定 資 産	9億円	12億円	▲3億円
合 計	24兆5,054億円	24兆7,558億円	▲2,504億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における**資産総額は16兆2,122億円**で、前年度末に比べ、4,240億円の増加(+2.7%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における**資産総額は8兆7,836億円**で、前年度末に比べ、8,423億円の減少(▲8.8%)

	科 目	平成30年度中間期末現在(A) (H30.9.30)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸 付 金	15兆1,198億円	14兆8,064億円	3,134億円
	有 価 証 券	1,420億円	1,700億円	▲280億円
	現 金 預 け 金	9,146億円	7,477億円	1,669億円
	金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	284億円	562億円	▲278億円
	そ の 他 資 産	38億円	40億円	▲2億円
	有 形 固 定 資 産	24億円	25億円	▲1億円
	無 形 固 定 資 産	9億円	12億円	▲3億円
	合 計	16兆2,122億円	15兆7,882億円	4,240億円
管 理 勘 定	貸 付 金	8兆2,883億円	8兆9,618億円	▲6,735億円
	そ の 他 資 産	48億円	57億円	▲9億円
	一 般 勘 定 貸	4,904億円 <small>(注1)</small>	6,583億円	▲1,679億円
	合 計	8兆7,836億円	9兆6,259億円	▲8,423億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

※ 注1については、P11参照。

負債の状況 [機構全体]

- ◇ 当中間期末現在の負債総額は24兆2,278億円で、前年度末に比べ、2,606億円の減少(▲1.1%)
- ◇ 負債の大半を占める債券は前年度末に比べ、631億円の増加。当期発行額が償還額を上回ったこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、借換益等633億円を繰り入れる一方で、4,000億円の国庫納付を行った結果、前年度末に比べ、3,323億円の減少

科 目	平成30年度中間期末現在(A) (H30.9.30)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
債 券	20兆3,476億円	20兆2,845億円	631億円
借 入 金	1,545億円	1,595億円	▲50億円
地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
公庫債権金利変動準備金	5,381億円 (注1)	8,704億円	▲3,323億円
利差補てん積立金	253億円 (注1)	345億円	▲92億円
金融商品等受入担保金	355億円	122億円	233億円
そ の 他	63億円	68億円	▲5億円
合 計	24兆2,278億円	24兆4,884億円	▲2,606億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

※ 注1については、P11参照。

負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 当中間期末現在の一般勘定における負債総額は15兆9,924億円で、前年度末に比べ、4,180億円の増加(+2.7%)
- ◇ 当中間期末現在の管理勘定における負債総額は8兆7,258億円で、前年度末に比べ、8,465億円の減少(▲8.8%)

	科 目	平成30年度中間期末現在(A) (H30.9.30)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	12兆1,884億円	11兆6,216億円	5,668億円
	借 入 金	1,545億円	1,595億円	▲50億円
	地方公共団体健全化基金	9,202億円	9,202億円	—
	金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
	金融商品等受入担保金	355億円	122億円	233億円
	管理勘定借	4,904億円	6,583億円	▲1,679億円
	その他の	31億円	24億円	7億円
	合 計	15兆9,924億円	15兆5,744億円	4,180億円
管 理 勘 定	債 券	8兆1,591億円	8兆6,628億円	▲5,037億円
	公庫債権金利変動準備金	5,381億円	8,704億円	▲3,323億円
	利差補てん積立金	253億円	345億円	▲92億円
	その他の負債	31億円	44億円	▲13億円
	合 計	8兆7,258億円	9兆5,723億円	▲8,465億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

※ 注1については、P11参照。

純資産の状況

- ◇ 当中間期末現在の**純資産総額は2,776億円**で、前年度末に比べ、102億円の増加(+3.8%)
- ◇ 一般勘定の中間純利益95億円を一般勘定中間未処分利益として計上する一方で、金利スワップ取引に係る評価損益等である繰延ヘッジ損益が前年度末から11億円減少したこと等が要因

科 目	平成30年度中間期末現在(A) (H30.9.30)	平成29年度末現在(B) (H30.3.31)	増 減((A)-(B))
地方公共団体出資金	166億円	166億円	—
一般勘定積立金	1,894億円 (注1)	1,918億円	▲24億円
一般勘定中間未処分利益	95億円	—	皆増
管理勘定利益積立金	578億円 (注1)	536億円	42億円
繰延ヘッジ損益	41億円	52億円	▲11億円 (うち金利スワップ期中解約分 ▲0億円 うち現存スワップ時価評価分 ▲9億円 うち繰延ヘッジ取崩分 ▲1億円)
合 計	2,776億円	2,674億円	102億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

※ 注1については、P11参照。

(参考)

(単位:億円)

平成30年度9月期決算における主要勘定の状況

【貸付金】

前期末高 ①	貸付額 ②	回収額 ③	中間期末高 ①+②-③
237,682	6,922	10,522	234,082

【債券】

前期末高 ①	発行額 ②	償還額等 ③	中間期末高 ①+②-③
202,845	10,396	9,765	203,476

【地方公共団体健全化基金】

前期末高 ①	納付金等 ②	基運用益 ③	利下げ補てん 所要額 ④	一般勘定自己 財源充当額 ⑤	中間期末残高 ①+②+③ -(④-⑤)
9,202	—	44	111	66	9,202

【利差補てん積立金】

前期末高 ①	取崩額 ②	中間期末高 ①-②
345	31	253 (注2)

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前期末高 ①	国庫納付 ②	公庫貸付に係る 利下げ所要額 ③	公営企業 債券借換益 ④	中間期末残高 ①+②+③+④
金利変動準備金	22,000	—	—	—	22,000
公庫債権金利変動準備金	8,704	▲4,000	38	595	5,381 (注2)

※ 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。

※ 注2については、P11参照。

(参考)

誤謬の訂正について

○内容

旧公営企業金融公庫の平成19年度貸付けに係る利下げ補てん所要額について一般勘定からの繰入額及び管理勘定における利差補てん積立金の取崩額が誤って計上されていたことが判明。この誤謬を訂正するため、平成30年度期首の管理勘定借、一般勘定貸、利差補てん積立金、公庫債権金利変動準備金、一般勘定積立金及び管理勘定利益積立金を増減させている。

【P6～P10における注釈について】

(注1) 上記誤謬の訂正により、「一般勘定貸」、「公庫債権金利変動準備金」、「利差補てん積立金」、「管理勘定借」、「一般勘定積立金」及び「管理勘定利益積立金」については、平成30年度期首残高を増減させている。

(注2) 上記期首残高の増減により、【利差補てん積立金】及び【公庫債権金利変動準備金】については、計が一致しない。

○影響する勘定科目及び修正額

純資産: +16億円

(一般勘定積立金▲24億円、管理勘定利益積立金+41億円)

負債: ▲16億円

(利差補てん積立金▲59億円、公庫債権金利変動準備金+43億円)